

# 2 中国

## 中国における教育の 公平性と質の問題

### 第2章

【主催】 チャイルド・リサーチ・ネット（CRN）、中華女子学院（中国・北京）  
【日時】 2010年11月23日（火）、24日（水）  
【場所】 中華女子学院（中国・北京）  
【テーマ】 幼小接続―教育の公平性と質の関係の視点から―

第2章では、中国の現状を踏まえながら、幼小接続において、中国の独特の問題について触れています。都市部では、幼小接続の具体的なやり方について検討していますが、一方、農村部では、農民の子どもたち、または都市に出稼ぎに来た農民工の子どもたちの教育の機会均等という問題に直面しています。日中の幼小接続における相違点も明らかにしました。



# 幼小接続についての考察

朱 家雄

華東師範大学教授

.....Zhu Jiaxiong

## ◎90年代中国大陸で実施された研究

1990～94年、ユニセフと中国教育部（当時の国家教育委員会）によって「幼稚園（注）と小学校の連携についての研究」という共同研究プロジェクトが実施された。このプロジェクトでは、8つの省にわたり88か所の教育機関における2189名の子どもを対象に調査を行い、16の小学校・幼稚園においては5年連続で教育実験プログラムを実施した。当時の中国大陸では、毎年約2100～2500万人の幼児が小学校に入学していたが、そのうちおよそ6割の幼児が1年以上の幼児教育を受けていたことがわかった。

この研究プロジェクトの主旨は、「我が国の都市部と農村部において幼小連携における普遍的で規則的な問題を見出すと同時に、教育実験プログラムを通じて確実に効果的な教育指針を打ち出すことによって、教育行政部門に政策の策定の裏づけを提示し、教育機関がこの分

野での改善および保護者の教育観の刷新、教育方法の具現化に理論的な説明と具体的な助言を与えること」を期するものである。

当時の中国大陸では、幼児教育機関の多様性と入園（就学前クラス、原文「学前班」）するチャンスの格差によって、子どもが入園するまでに得る経験が大きく違ってくることになる。同時に、中国大陸の就学前教育と小学校教育が全く異なる2つの教育プロセスであり、この2つの教育機関での学習と生活態度に非常に大きな差が見られる。前者は遊びを中心とした教育であり、後者は授業を主とした教育で、なおかつ厳格な学習と時間システムによって管理される。このような差異の存在が客観的に幼小移行におけるギャップをもたらしている。明らかに、このギャップが大きければ大きいほど、子どもの不適応問題も大きいのである。

この研究は44の幼稚園の1127名の年長クラスの幼児と、4つの小学校の1127名の1年生を対象に家庭の基本属性、身体状況、読み書き能力、社会適応力について調査し、また現場での観察も行った。

結果、子どもの学習適応問題が主に子どもの能力に現れ、知識やスキルという面での問題がなかったことがわかった。

また、この研究では、読み書き能力、数学、社会適応力の3つに、有意な正の相関が見られ、子どもの社会適応力における問題はある程度、学習適応力に影響を及ぼすことが裏づけられた。従って、就学前の幼児教育と小学校移行との問題を解決するには、子どもの学習適応力を改善するのみならず、同時に社会適応力を改善していかなければならない。

研究結果は、子どもの学習適応力と社会適応力に影響を及ぼす諸要因の中で、子どもの自主性の影響が特に顕著であることを強調した。すなわち、子どもの勉強に対する自主性の有無が、彼らの入学準備と適応状況に大きくかわってくる。従って、子どもの自主性を育てていくことを重要視していく必要がある。

当研究の教育実験は、前述の調査研究の結果に基づき、就学前幼児教育と小学校への移行における2つのタスクを設定した。就学前教育では、入学するための準備教育をきちんと行うこと。その重点とは学習適応と社会適応の準備である——小学校では、入学後の適応教育を行い、児童が順調に小学校の生活に適応できるよう、入学後の教育のスタートラインを幼児と小学生との重なる時期の段階まで引き下げることである。

実験のプロセスと結果の両方から以下のことわかってきた。教師の役割とは、子どもの発達段階に従うことであり、教師の教育と管理の下で子どもが自主的に学習するよう導くことであり、単純な学業成

績志向から社会性の発達を重視することに転換し、知識を伝授すると同時に、特に能力を育てることを重んじるべきである。具体的なやり方としては、移行段階において、授業詰め込み方式から遊びを取り入れた授業に切り替え、クラブといった多様な学習スタイルをアレンジする——子どもが手と頭を併用して活動するように促し、動的活動と静的活動を組み合わせる——この移行期における家庭教育の重要な役割を強調する——など。

## ●90年代の研究が現在の幼稚園と小学校カリキュラム改革に与えた影響

この研究はユニセフと中国教育部との合同研究プロジェクトであり、教育政策の策定と実施のプロセスなどを通じて、教育機関の教育理念と教育実践に、特に、幼稚園（就学前クラスを含む）と小学校のカリキュラムの改革に影響を及ぼしている。90年代の半ばより、教育部により策定された一連の法規や綱要および政策が幼稚園と小学校のカリキュラムの改革にガイダンス的な役割を果たし、多くの分野において当研究の結論と一致していることがわかった。具体的には次の通りに示される。

(1)教育理念において、子どもの発達および子どもの主体的な活動に注目するよう求められる教師

中国大陸は前世紀の改革開放以来、小・中学校と幼稚園の教育改革

において「子どもの発達」という概念が強調され始め、「子どもの発達を根本とする」理念が政府教育管轄官庁により提唱されるようになり、教師への教育と教育実践などの措置を通じて、教師の認識と活動に直結するよう求められている。

例えば、教育部は1996年に発表された『幼稚園事業規定』の中で、次のようなことを明確に定めた。幼稚園の教育は「幼児の心身発達のメカニズムに従って、幼児の年齢にふさわしく、個人差を重視したものであり、子どもによって異なるアプローチで教育し、幼児の個性が健全に発達するよう導かなければならない」、幼稚園は、「遊びを基本的な活動とし、さまざまな活動を通じて教育を行うべきである」、「幼稚園の教育活動においては、目的と計画をもち、幼児が自主的に活発に活動するように誘導する、多方面からの教育プロセスが実施されなければならぬ」など定めている。10年にわたっての宣伝と教育を経て、政府の指針と主流の世論に耳を傾けてみると、幼稚園の年長クラスあるいは就学前クラスにおいては、幼児教育小学校化に反対であり、幼児の自主的な探索と学習の大切さが主張されている。

### (2) 就学前カリキュラムと小学校低学年のプログラムに対しての改革

就学前のカリキュラムは国により一括に規定されることから、幼稚園が独自に決めるよう改革された。カリキュラムの内容は以前の国の規定により定められた「言語」「体育」「音楽」「美術」「一般常識」「算数」から、「言語」「科学」「社会」「芸術」「健康」などの5大領域へ変革され、領域間の相互融合と浸透が提唱された。小学校低学年のカリキュラム



では、「道徳と生活」を加え、学生的生活経験を重視し、就学前カリキュラムの連携を図ることにした。

### (3) 子どもの遊びを強調し、情緒、態度など社会適応力を強調

幼稚園と学前班（就学前クラス）で子どもの遊びを重視するのみならず、小学校のカリキュラムにも「道徳と生活」科の中に遊びの内容が加わり、低学年の児童たちに、幼稚園と同じ方法（遊びや活動を中心とした総合教育の方法）で教育を行うことが教師に求められている。授業中、教師は、子どもの社会的情緒や態度面での発達に注目すべきであり、そうすることで、子どもが小学校にうまく移行することができる。幼児の一生の発達にも良い影響を及ぼすことになる。



## ●別の角度から見た「幼稚園と小学校接続」

90年代に行った「幼稚園と小学校接続研究」の研究成果は、その時の幼児教育や小中学校教育改革を推し進める役割を果たした。それと同時に、教育理念上、当時学業成績一辺倒で、子どもの能力と社会的情緒能力が軽視されていた問題への批判として位置づけられ、教育実践の中で、幼小接続問題を解決する上でも一定の指導的な役割を果たした。

10年を経たいま、中国では社会文化、経済状況で大きな変化が起り、社会的な関心事や解決すべき問題点も異なる。

10数年前には、中国大陸で改革開放政策が実現し始め、経済発展が急がれ、計画経済体制やそれに影響する各分野で改革意識やニーズが高まった。教育領域でも、西側の教育理論、実践が導入され、教育専門家は教育現状に不満を抱き、改革の必要性や熱意も非常に強烈なものがあった。

この20年来、経済改革の大きな流れの中、中国政府は効率性や遅れている現実の打開に多くの関心を寄せる反面、社会構造の安定と社会関係の均衡を無視することがあった。「一部分の人が先に豊かになれ」というスローガンを打ち出したのもその代表例の一つである。これと同じように、教育改革でも、政府は「質の高い幼稚園、モデル校」に力を注ぎ、それらの園を改革のモデルに仕立て上げた。そのような実績や、10数年前に行った「幼稚園と小学校の接続研究」を踏まえた展望としては、プロジェクト研究を通じて「どのようによりよく接続し

ていくか」という問題に注目するとともに、モデル幼稚園、モデル学校を建設し、すべての園、学校がそれを目指していくということである。

しかし、今日、中国大陸の経済改革はある程度発展し、社会的な経済格差、資源不平等の問題が政府や民衆に注目されるようになった。中国大陸では、就学前教育施設で1年保育を受けられない子どもが25%、3年保育を受けられない子どもは50%に達している。中国政府は、「調和のとれた社会」を目指しており、教育問題は最初に解決すべき問題である。すべての国民に教育権利を保障することが、「調和のとれた社会」の重要な指標となる。

10数年前のすべての人に教育を受ける機会が平等に与えられなかった時代においては、「一部の人だけ先に良質な教育を与え、彼らに先によい発展を遂げさせる」という考えは理解できる。しかしいま、フランスのとれた発展を考え、教育の不公平な現状を改善すべき時が来た。従って、幼稚園と小学校接続の問題でも、同じく「よりよくしていく」よりは「なぜやるのか」、「何をやるべきなのか」を考えるべきである。

筆者は、就学前教育を受ける機会がなかった、または少なかった子どもには、「遊び」よりも「学習適応力」と「社会適応力」を提供しなければいけないと考える。教師の質が高くなく、教師と子どもの比率が小さい教育資源が少ない教育機関では、子どもの生活経験を重視し、自主的な探検活動を推進するのが、幼小接続を解決するよい道とは思えない。

幼稚園と小学校の接続問題は、単独の研究の結論で政策、戦略を制定して、解決できる問題ではなく、たったひとつの優れたアイデアとやり方で解決できる単純な問題ではない。

## ◎さまざまな要因が影響する 幼稚園と小学校の接続

一方、小学校への接続問題は、彼らの学習適応力と社会適応力だけを改善すれば、解決するような問題ではない。幼稚園と小学校接続に影響する要素は、人によって異なるし、時代によっても異なる。

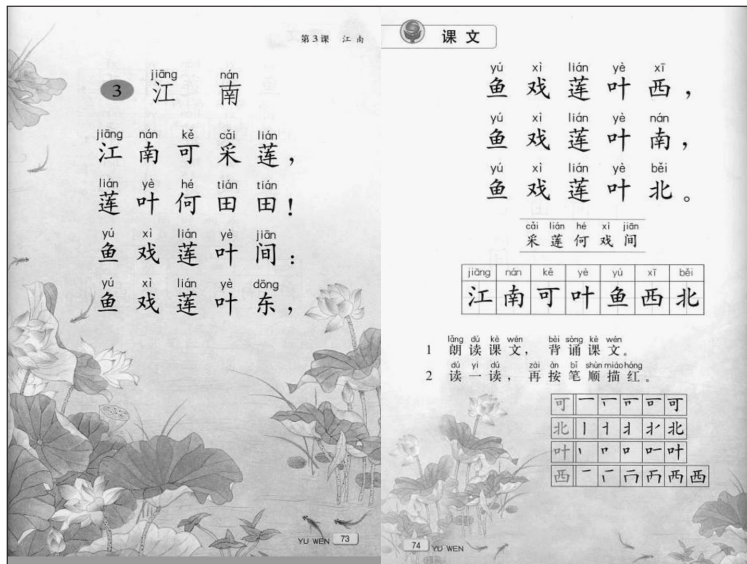
例えば、筆者はいくつかの省（日本では県に相当）の小学校低学年の教材、とくに国語教科書を分析したことがある。1学期または1年生の内容は非常に難しく、進むペースも速い。就学前に、このような状況に適応する準備をしておかなければ、小学校の学習に進む上では、壁にぶつかり、自信喪失になってしまう危険性がある。

また、小学校の教師の授業の進め方や、授業中の子どものかかわり方も幼稚園と異なるし、学校の日常運営方法や、一日の流れが幼稚園と大きく異なることから、特に個性の強い子どもの中で挫折感を味わう子どもは少なくないだろう。

## ●結論

幼稚園と小学校の接続問題を解決することは、政策とかがわかる実務





問題である。このような問題を解決するには、「実効性」に基づいて判断・行動すべきであり、理念至上主義ではうまくいかない。現実の問題を解決するには、決められた方法があるわけではない。「時間、場所、条件に応じて、その都度柔軟に対応」していかなければならない。いし、成敗を検証する唯一の基準は実践である。

## 朱 家雄



華東師範大学就学前及び特殊教育学院教授、教育部人文社会科学重点研究基地—華東師範大学基礎教育改革及び発展研究所研究員、博士課程指導教師、終身教授、華東師範大学就学前研究所所長。

現在、中国就学前教育研究会（国家一級学会）副理事長、學術委員会副主任、環太平洋乳幼児教育学会（PECERA）中国大陸委員会主席の任にあり、國際的な就学前教育定期行物4誌の編集委員を務めている。

學術研究と教育の主な分野は、就学前教育の基本理論、幼児園カリキュラム等。これまでに主宰した各種のテーマ研究は多項目にわたり、発表した著作・翻訳・教材は数十種類、論文は百本余り、相前後して省・部レベル以上から多数の賞や、國務院の特別助成金を受けている。

注●中国では、幼稚園のことを「幼兒園」と言う。本文では、中国の幼稚園を指すときは、「幼兒園」と統一表記する。

# 義務教育の機会均等と入学準備 (注1)

馮 曉霞

北京師範大学教授

Feng Xiaoxia

目下、基礎教育、特に義務教育のバランスの取れた発展は、我が国の政府、国民および学者が広く注目する問題になっている。これが、教育の公平性を確保し、さらに社会の公平を促進する基礎である。研究者たちはしばしば、概念の意味、原則、実施方法および現在存在する不均衡な発展、原因などの角度から基礎教育のバランスの取れた発展問題を検討する傾向がある。これらの研究は意義が深く、学界の教育の公平性を促す情熱と努力を十分反映している。しかしながら、これらの研究には義務教育段階で学校間に資源（設備、経費、教員）が均等に配置されさえすれば、義務教育におけるバランスのとれた発展の問題が基本的に解決できるという観点も仄めか

される。義務教育のバランスの取れた発展は学齢期の子どもが平等に教育権を享受する基礎を作ったことは否認できないものの、数多くの国際研究によれば、異なる文化的背景をもつ子どもへの入学準備における差異は、入学後の学習と発展に影響を及ぼし、公共財政の投入効果を減らすだけではなく、義務教育の実施によって教育上の平等を促進しようとする政府の期待を台無しにする。そのために、さまざまな措置を取って就学前教育のバランスのとれた発展を促進し、義務教育の基礎を築く国は少なくない。人々は、入学の準備が子ども自身の問題としてあるだけではなく、子どもと環境が互いに影響し合った結果であ

るとすでに認識しているからである。すなわち、「準備済みの家庭＋準備済みのコミュニティ＋準備済みのサービス＋準備済みの学校＝準備済みの子ども」との認識のもと、準備済みの子どもは、準備済みの家庭、コミュニティ、サービスと学校によって作られた準備済みのシステムから生まれることになる。(注2)

西側国家の幼児公共サービスが「慈善」から「福祉」、それから「教育」へ発展する道歩んでいき、事業の主体も、「個人行為」から「民衆責任」へ移行する歴史を経験したのは、このような認識があったからかもしれない。「現在、ほとんどのヨーロッパ国家における早期教育への出資方法は公共財政であ



り、「アメリカは「就学前教育の普及が比較的遅い」と自認したが、<sup>(注3)</sup>一連の措置から急速に他国を追いかけているように見える。例えば、西側の他の国と同じように、就学前の1年間（5歳の時）の教育を義務教育の範囲に定めた。率先して3〜4歳の貧困の子ども向けの早期補償教育計画「Head Start」を実施し、無料教育を徐々に全ての3〜4歳児までに普及させ、0〜5歳児の保護者の保育・教育能力向上を目的とする家庭教育法案を実施した。また、児童福祉と保育教育の関係法を整えることなどによって、アメリカの就学前教育は徐々に公共サービスの体系に入れられ、政府が責任を負うようになった。就学前教育に関する法律がこのことを明らかに示している。これらの法律法規は政府の責任において明確に規定された。例えば、有名な「Head Start」計画は、国会が同意し、大統領が許可した「経済機会法」の重要な内容の1つであり、連邦政府の財政予算の範囲に入り、2008年の予算はすでに73・5億ドルに達し、当計画が始まった1965年より金額が76倍も増えた。また、1979年に採

択された「児童保育法」、1990年の「児童早期教育法」、「児童保育と発展固定資金支給法」などは、連邦政府と州政府が資金支給における役割を定め、さらには連邦政府が毎年州政府への資金支給額まで明確に規定した。さらに、1988年と1990年2回にわたって「社会保障法」を修正した際も、低収入家庭に保育園入園手当てを支給する条項を加えた。連邦政府が各地に割り当てた社会サービスを向上させるための経費の中に、約1/5が早期保育と教育に当てられる。

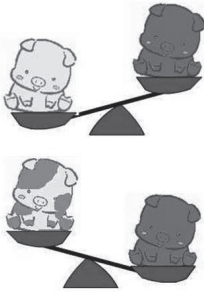
以上のような、弱者層向けの早期補助教育政策、義務教育の早期化政策、両親の早期養育と教育能力を向上させるための措置などを行う目的の一つは、子どもたち（特に不利な社会的状況に置かれた子どもたち）をほかの子どもと同じスタートラインに立たせるためである。<sup>(注4)</sup>1994年アメリカが定めた「アメリカ2000年教育目標法」には、「2000年までに、すべてのアメリカの幼児が入学準備を整える」という目標がトップにされ、これは事実上幼児教育の均衡的發展を国家の任務の1つにしたわけである。

我が国は早期教育を重視する伝統があり、春秋時代にすでに「正本慎始」（胎教を重視）、「早諭教」（早期からの教育）の思想が現れた。ここ数年來、早期発達の科学研究成果の普及と一人っ子政策の実施にともない、親が子ども教育問題をこれまでにないほど一層重要視している。しかし、子どもたちは入学時にすでに入学の準備ができていえるだろうか。就学前教育が義務教育のバランスのとれた発展のための良い基礎を築いているだろうか。我々が実施した調査に基づいて言えば、この答えは「否」である。

我々は、北京市にある、出身者別で3種類の6つの小学校を調査対象にし、学校毎に1年生の1クラスを抽出し、さらに25名をランダムに抽出し、計150人を対象に調査を行った。

この3種類の学校の新入生はそれぞれ主に次のように分けられる。(A)農家や出稼ぎ労働者の子ども (B)工場労働者や一般市民の子ども (C)企業経営者、管理職と知識人の子ども。調査期間は入学2週間以内とした。調査内容は、数学、言語、社会性と学習姿勢の4つ

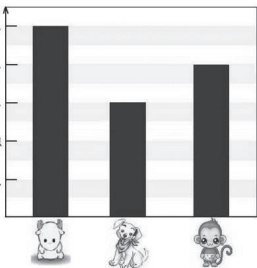
### 推測



- 三匹のこぶたがシーソー遊びをしています。白いこぶたが黒いこぶたより重い。黒いこぶたが模様のあるこぶたより重い。
- 問：誰が一番重い？誰が一番軽い？

図①

### 統計図への理解



- 祝日のパーティーにたくさんの動物たちが来ています。座標の1マスは、動物10匹を意味します。
- 問1：一番多く来た動物はどれ？一番少ないのはどれですか？
- 問2：子犬は何匹来ましたか？

図②

の領域が含まれ、主な調査方法は個別テストと観察であった。

150名の子どものテスト成績を従属変数とし、学校の群分けを独立変数とし、1要因の分散分析を行った。その結果、3種類の学校における新入生の入学準備状況はいろいろな面で大きく異なることがわかった。

数学に関するテストは5つの部分（数と計算、量、時間と空間、関係とモデル、統計）からなり、合計21項目であった。そのうち、20までの足し算・引き算および計算方略、数字の読み書き、概算の4項目において、3種類の新入生の間に有意な差が見られなかったが、残りの17項目においては、全対の間また

はA群とC群の間に、有意差が見られた。

言語に関するテストは6つの側面（発音、語彙、文法、言語操作能力、前期読み書き）で13項目だった。そのうち、方向知覚、図形観察、ペンをコントロールする動作の3つにおいて、3群の新入生の間に有意な差がなかった。ほかの10項目においては、3群の全対に、またはA群とC群の間に有意な差が見られた。

学習姿勢の面では、学習能動性、目標意識、集中力、探究心、想像と創造力の5つの面において、A群と、B、C群との間に有意な差があった。一方、計画性、持続性、独立性の3つの面における差の程度は活動領域によって違っていった。計画性と独立性は数学活動において差があった。その一方、持続力は言語活動の中で有意な差が見られた。

社会性は自己受容、人とのコミュニケーション、社会ルールの3つを含む。自己受入れの総得点において、3群の間に有意な差が見られた。そのうち、認知受容という項目において、A群とC群の間に有意な差があった。人との付き合いの中の「他者理解」とい

う項目では、A群とC群の間の差が有意であった。付き合い能力では、人とのコミュニケーションの開始と維持方略のタイプ、頻度については、3群の間に有意な差はなかったが、方略の有効性・妥当性については、A群と、B、C群との間に有意な差が見られた。また、葛藤解決の妥当性において、C群はA、B群とは有意差があった。社会ルールのうち、独立意識の項目において、A群とC群の間に有意な差があった。規則意識において、3群の全対の間に、いずれも有意な差が見られた。

多重比較の結果、有意差が見られた項目では、社会性の中の自律意識、人とのコミュニケーションを維持する方略の妥当性と有効性という2つの項目では、A群は優勢を示した。数学の「測量」という項目においてB群が優勢を占めた。そのほかのすべての項目においては、C群の得点が最も良く、A群が最も悪かった。

アメリカカ児童早期発達総合科学委員会2000年のある研究報告では、次のように指摘した。「入学は一つの重要な転換点である。この時点での幼児の知識と能力における

異なる家庭背景を持つ子どもの学習の質における比較

内容	MS	F	Sig.
積極性	1.271	6.136	.003
目標意識	2.359	8.116	.000
集中度	1.544	4.912	.009
独立性	.288	1.203	.303
想像力と創造力	5.807	5.922	.003
挫折に対する対抗力	.312	.655	.521
好奇心	3.618	5.810	.004
根性	.859	1.740	.179

P<0.05

図④

個人差が彼らの学習と遂行能力の長期的プロセスを予期させる。それぞれの子どもが受ける早期教育の機会において大きな格差が見られたことは、我々が深く懸念する理由の一つである。私たちの研究結果も同様に不安と懸念を感じさせられるものであった。

9年制義務教育を充実させ、品質を高め、

数学における準備程度が異なる子供たちの学習適応状況

		Sum of Squares	df	Mean Square	F
前期 (n=144)	態度	20.430	2	10.215	11.751***
	習慣	41.391	2	20.696	28.719***
	能力	71.303	2	35.652	70.113***
	成績	63.530	2	31.765	58.010***
後期 (n=138)	態度	21.536	2	10.768	12.590***
	習慣	43.715	2	21.858	31.632***
	能力	55.810	2	27.905	46.400***
	成績	57.214	2	28.607	48.912***

図⑤

均等な発展を促進することが現在教育政策の制定者にとって最も大事なことであるかもしれない。しかしながら、家庭と社会の背景などの原因で準備ができないまま入学してしまった大勢の新生を前にしながら、義務教育を強化し、その質を高めることは大きな障害物にぶつかったようなものではないだろう

か。もし入学時において新入生にすでにこのように大きな格差があれば、義務教育の均等発展の目標がどうやって実現できるのだろうか。

アメリカ経済発展委員会が1985年に提出した報告に、「もし国家が子どもに早期教育をするチャンス逃がしてしまおうとしたら、それ以降の教育投資は望まれる効果をあげることではできない」「もしアメリカの子どもたちが良質な早期教育を受けられなければ、アメリカは将来グローバル競争で勝ち抜くことはできない」と書かれている。以上から欧米の国が就学前教育の政策を改定する根本的な出発点は国家利益であり、「次世代をスタートラインで負けさせない」ためという理由がわかった。

国際社会の就学前教育の発展の流れと政策の動きを見て、我々は真

剣に反省すべきではなからうか。就学前教育は単なる就学前教育で、子どもとその家庭のみにかかわる話であろうか、と自分自身に問うべきではなからうか。我が国の次世代はスタートラインで負けて良いのであろうか。

注1●該当内容は北京市教育科学企画十五の重要課題「北京市農村部における就学前の一年間を義務教育化する実行可能性をめぐる研究」の研究結果の一部である。課題の許可番号はACA06055である。研究グループの主要メンバーは蒼翠、李海霞、成麗媛、王寶華、肖樹娟、張啓芬、陳敏倩である。

注2●沈曉燕等、「異なる声、同じ心」、『就学前教育』。2006.12

注3●同注2、17〜18ページ。

注4●馮曉霞、幼児教育の民主化のために、『学前教育研究』2002年第1期。

注5●馮曉霞、蔡迎旗、嚴冷、世界学前教育發展の趨勢と国家政策、『学前教育研究』2007年第5期。

## 馮 曉霞



北京師範大学教授、大学院博士後期課程教授、中国就学前教育研究会理事長、雑誌『就学前教育研究』の編集主幹。主な担当科目は就学前児童心理学、家庭教育、幼稚園カリキュラムなど。

これまでに担当した課題は全国教育科学計画「第九回五ヶ年間計画」、「第十回五ヶ年間計画」の重要課題である「中国幼稚園カリキュラム政策研究」、「中国21世紀就学前教育管理システムと政策研究」および北京市「第九回五ヶ年間計画」、「第十回五ヶ年間計画」「第十一回五ヶ年間計画」の重点課題である「幼児主体性発達と教育」、「幼児主体性発達を促進する課題と教授研究」、「北京市農村における就学前一年教育義務化の実行性研究」など。



# 都市は、流動児童に基本的な就学前教育を提供できるのか？

— 平民教育は教育の公平性を実現するための選択肢である

張 燕

北京師範大学教授

.....Zhang Yan

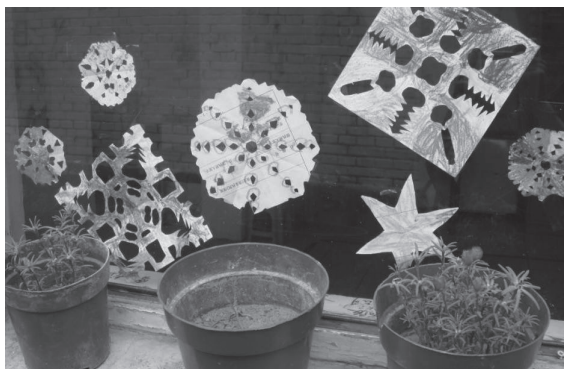
## ●都市人口の急速な増加に伴う流動児童の就学前教育における社会問題

都市化の進展に伴い、ますます多くの農村出身者「農民工」が労働者として都市に流れ込み、国の経済発展のための大きな建設労働力となっている。最新のデータによれば、2009年には我が国の流動人口は2億1100万人に達した。流動人口（注）は北京や省都といった大中都市、および珠江デルタ、長江デルタといった南東沿海地区等に多く集中している。

北京市の政治協商委員の最近の調査によれば、昨年末までに、北京市の実際の常住人口は1972万人に達し、その中で、半年以上居住する流動人口は726万人で1/3強を占めている。北京で義務教育を受けている外来の労働者の子女は2000年の9万人あまりから、2009年には41万8千人へと急速に増加し、学生総数の40%を占め

た。その中で、66.9%が国立の小、中、高校に就学している[1]。就学前段階の流入児童の人数は現在正確な数字は得られていないが、家族での移動の上昇傾向や、直近3年間に北京市で生まれた新生児のうち、非戸籍人口が51%を占めているという状況から、流入した就学前児童の数はすでに有戸籍児童数を上回り、50万人という多数に達していると推測される。

このように大量の人々の託児サービスに対するニーズはどのような状況にあるのか。彼らの



就学前教育はどのような状況を呈しているのか。都市が発展するためには、外から来た児童に対する就学前教育という重大な社会問題を直視し、それにふさわしい政策を実行し、適切な方法を採用して解決を図り、社会の公平化と教育の公平化を推し進める必要がある。

## ●既存体制の周辺地域が 平民教育の実践探求のフィールド

経済体制転換という社会的背景、および「農民工」が子女を伴って流入し、入学するという現実的ニーズは、下から上への平民教育の発生を促した。一方で、民間による「農民工」子女を対象とした各種の非正規託児機構が大量に出現し、低コスト経営方式で、柔軟で便利な託児サービスを提供し、それによって自発的な低所得層市場が形成されている。その一方で、市民社会の萌芽とその発展に伴って、流動児童の就学前教育の当面のニーズに直面して第三の勢力が出現した。

目下のところ、低所得層市場に対応したいわゆる正式に登録されていない幼児園（中国語では「山寨園」〈さんさいえん〉という。以下そのまま中国語で表記する）は就学前教育の半分を占めるようになってきている。北京市を例にとれば、費用が安く、正式な登録がなされていない山寨園は1298カ所に達しており、北京市の登録幼児園1266カ所をすでに上回る数である（注2）。北京師範大学の最近のある調査では、山寨園に関するさらに詳しい情報を提示している[2]。すなわち、都市における流動人口の多くは都市と農村が境をなす区域

に居住している。例えば北京市など大都市の一部の都市周辺の地域では外来人口と従来からの住民との割合が10・1、あるいはさらに高くなっている。このような地域は多くが農村から非農村に転換した「都市中の村」であり、公共サービス施設は全然なく、国公立の正規幼児園は存在しない。一方で、託児に対するニーズは客観的に存在している。そこでさまざまな形式の無認可幼児園が自発的に出現し、その受け入れ児童の95%は外来の農民工の就学前子女であり、近くに入園できるといふ便宜を提供し、無視できない教育的勢力を形成している。

山寨園はその地域におけるニーズと現実の条件を満たす形で運営さ



れており、その業態全体での費用は通常1か月2000元から4000元（給食費を含む）の間の水準にあり、基本的に農民工群の受容能力に合致している。低コスト経営では、物質的条件は一般に比較的貧弱で、教師の力量も薄弱である。しかしながら、簡便な山寨園は区域周辺の環境と協調し、適応しているのである。目下、都市と農村の結合した地区は多くが「都市中の村」であり、発展の盲点あるいは発展計画待ちで不確定要素のある区域に属している。そこに集中して居住する大量の農民工群の子女の入园ニーズは待ったが許されない。まさにこのような背景から、山寨園が出現し、農民工の子女に最低限の就学前教育を提供し、その地の人々の託児に対する基本的なニーズを満たしている。調査によって、山寨園の経営主体自身も往々にして外来人口の一員であるか、あるいは高等教育を受けたフリーター「蟻族」であることがわかった。例えばある経営主体者は、中華女子学院の出身者であったり、あるいは雲南師範大の卒業生である。彼らが「家託式」の幼児園を自主的に創業し、低価格で高サービスタイプというポジションに自らの位置を定めている。

できる限り、保護者たちの託児サービスへのニーズを満足させることが山寨園の最も突出した特色である。例えば一日の生活計画やカリキュラムの特色においても保護者のニーズを重視している。農民工の保護者たちは自営の販売業、清掃業、建築設備業等に従事しており、その労働時間の多様性に対処するため、開園時間は通常、月曜日から土曜日までで、日曜日も開園するところもある。平常は早朝6時半から受け入れて夜間の退園で、延長サービスは通常、別料金を徴収しな



い。これらは休業規則の厳格な正規の幼児園とは異なっている。規模が比較的小さく、システムが柔軟で、かつ地域に則していることにより、山寨園は発展過程に起こる問題にタイムリーに対応することができ、サービス内容形式を随時に調整することができ、適応性の高さとも柔軟で便宜性の高いサービスにより、保護者の満足を勝ち得ている。

山寨園は、経営主体という点からみると、民間の自発的な創業によるものであり、「自弁園」、「民弁園」に属している。業態形式から見ると、小規模な年齢混合型の家庭型託児所と、年齢別に大体3クラスに分かれている中規模幼児園とがあり、その中には歴史も比較的長



く、評判もよい園も少なからずあり、またチェーン経営の園もある。全体的に見て、山寨園の規模は比較的小さく、地域分布や入園生の対象から見れば、山寨幼児園は都市周辺あるいは都市と農村が交錯する地域に多く分布しており、主にそこに集まって居住している外来農民工の子女を募集している。このため、「労働者子弟幼児園」、「農民工幼児園」とも呼ばれている。山寨園という呼び方はそれが周縁の位置にあることを示している。すなわち既存の教育体制の外にある園経営の類型に属しているということである。国からの認可を得ていない点から、メディアは往々にして「非法幼児園」あるいは「ブラック園」と呼んでいる。

低所得層に位置する流動人口すなわち農民工の就学前教育に対するニーズに対して、さらに「第三の道」<sup>(注3)</sup>が現われている。すなわち、民間経営による公益性就学前教育組織である。市民社会が叫ばれる今日にあって、民間公益組織の方式で弱者集団に非正規の就学前教育を提供することは、理論においても実践においてもよい実証が得られている。目下のところ関連政策や発展環境が決して寛容なものではないにもかかわらず、政府や市場の外の第三部門が社会の公平維持の面で発揮する役割は、誰の目にも明らかである。例えば四環遊戯グループがある。北京の1つの自由市場で偶発的に誕生した四環遊戯グループ、それは子どもたちの遊びの空間であり保護者の育児相互支援の場所であるばかりでなく、ボランティア学生たちの学びの実践、教育研究の基地ともなっており、教育の質が非常に高く、正規幼児園に負け

ないことは実証されている」[3]。四環遊戯グループは非営利の託児施設として、6年の実践を経て、流入児童に対して文化的に適合する就学前教育の一筋の道を指し示している[4]。現在、既存体制内の幼児園とは異なるこの種の非正規教育モデルが、流動人口が密集して居住する石景山劉娘府社区や海淀肖家河などの地区でプロジェクト化されて推進されている。これが就学前の流動児童にさらに多くの選択肢を提供し、低所得層の人たちにさらに多くの益をもたらしていることは疑いのないところである。

草の根階層が自身のニーズを満足させることによって形成した、幼児教育の低所得層と第三のパワー、この種の低層からの互助的自助行動は、その誕生そのものが民間のパワーと知恵を表すものである。平民教育は一般大衆の手で、ということが基本的な社会福利を提供して流動人口、特に農民工の託児ニーズを解決し、流入児童に入ることのできる園を与え、彼らに就学前教育という最も基本的な権利を保障したのである。このように、平民教育は一般大衆の手で、ということが流動児童に就学前教育を保障する現実的で有効な道筋になったことがわかる。

### ● 不適切なマネジメントをもたらず 平民教育の困難

山寨園がニーズによって誕生し、低所得層の人々の託幼サービス問題を解決した。だが、このタイプの平民教育はまだ認可されず、差





別や制限にあったり、甚だしきは閉鎖されることもある。グレーゾー  
ンに置かれているということで、従事者は職業的な安定感をもてない  
でいる。四環遊戯グループといった草の根型公益組織も同様に、抑圧  
や登録難などという、発展上の困難に直面している。明らかなことで  
あるが、長い間の、都市と農村という二元経済体制と現実上の巨大な  
格差によって、主流社会特に都市の管理階層は低所得層の人々の実情  
に対して今も無知なままである。自主的な就業や創業による、よりよ  
い生活を求めるための努力に対しても、知るすべも理解するすべも  
たないのである。主流社会あるいは都市戸籍人口の立場に立っていて

は、当事者たちからは歓迎されている平民教育を、まるで理解できな  
いようである。「昼は夜の暗さがわからない」と同じである[5]。  
しかし、山寨園が厳しいバッシングに遭っていると頻繁に報道され  
る中で、農民工である保護者の山寨園に対するニーズが依然旺盛であ  
ることは、当局の立場と大きなコントラストを見せている。この状況  
は、ニーズこそが市場であり、民間からのパワーには強い生命力があ  
るということを表している。就学前教育の資源とその供給は社会の中  
に広範に存在し、市場、民間はニーズに素早く反応することができ、  
政府ができないこと、政府にはやり通せないことが彼らにはできるの  
である。社会の中には巨大な積極性と創造性がひそんでい  
る。当局に無視し蔑視されている、このタイプの民間自動  
行動[6]が、流入する児童に最低限の就学前教育を提供して  
いるのである。

山寨園についての矛盾は次の点に集結している。厳しく  
バッシングするものが強調するのは、園が基準に達するこ  
とであり、一方支持者たちが関心を注ぐのは、現実条件下  
で子どもたちに通うべき園があるということである。目標、  
出発点の違いは、立場、価値観の差異を表している。前者  
はイメージと政治的功績に多く着目し、事故が起きないこ  
とを強調する。それに対して後者は低所得層の人々自身に  
立脚し、問題の解決に重きを置いている。「いったん学校に  
最も関心を注げば、子どもは重視されなくなってしまう」  
[7]。実は、行動の主体すなわち当事者自身の声や選択こそ、

さらに関心を注ぐ価値があるのである。

市場経済のもとでは、政府は一切を請け負う全能政府ではもはやなくなっており、民間の力の勃興が社会発展の希望を予見させている。政府は山塞園の存在価値を認識すべきであり、その名を正しいものにするために、自然の勢いに従い、正しい道に導いてその役割を発揮させ、就学前教育の開設、経営問題で、政府と市場および民間の関係の調整に関心を注ぐべきである。そうでなければ、固有の決まりきった見方と消極的なやり方に固執し、「取り締まれども徹底せず」「禁止すれどもやまず」という困った局面だけでなく、社会の矛盾衝突をさらに激化させ対立をもたらしつかもしいない。

## ●平民教育の発展と教育の公平性

改革開放後30年間で、外来流動人口、特に農民工は都市建設に突出した貢献をしてきた。都市は彼らの身内である子女に基本的な就学前教育を受けさせることができるのだろうか。実際には、平民教育の実践が清新的風潮をもたらし、目下の中国の教育改革と教育公平の実現、および昨今の教育の特権化・功利化の傾向をいかに変えるかということに対し、啓発的な意義をもっているのである。

### 1、既存慣習と制度に挑戦し、平民教育を發展させるために新しい政策を

長年、政治体制とイデオロギーの影響を受け、官と民、公と私が対

立の両極端であった。国公立の政府経営だけがよいもので、民間の私営のものには利に走る邪悪なものとされてきた。この慣習的思考のもとで、行政は当然のように山塞園を「厳しくたたたく」よう誘導してきた[8]。「教育的であることが就学前教育の本質的属性である」——教育的ということを通じて過度に強調し、その基本的な託幼サービスの役割を軽視してきたという認識上の誤りによって、正規幼児園をよりどころとして画一的、標準的であることを強調し、体制外の各種山塞園を徹底的に排斥し押さえつけることにつながっていたのである。それに加えて、実践中のいわゆる優良教育の追求がさらに近年の教育功利化傾向を激化させてきた。「最も豪華な学校あるいは幼児園が中国にある」という現象は偶然のものではない。「幼児教育の社会化」は経済体制転換の新情勢に適応するものである。平民教育は發展の前途を代表するものであり、同時に「小さな政府、大きな社会」の改革方向に符合するものである。体制改革に深く分け入り政策刷新を進めるには、イデオロギーおよび就学前教育機能に対する認識の誤りを突破することが必須である。

### 2、財政の分配制度改革により、平民教育に教育資源をより多く傾注

山塞園の経営環境は確かに貧弱であり、狭小さ等の問題が存在し、個別には安全性の問題が潜んでいる。保護者の納付金が唯一の収入源であることが、山塞園に低コスト経営を強いている。山塞園の存在が都市周縁の社会的低層に位置する農民工に最低限度の託児サービスを受けさせることを可能にしており、彼らが幼児教育の社会的責任を担

い、政府はといえば、その最終的な受益者なのである。我が国の都市建設と社会発展が一貫して農村、農民の犠牲を代価としてきたこと、30年の改革においても社会的低層に位置する人々が最大の犠牲を強いられる一方で改革の成果を受けることは少なかったことを認めるべきであり、当然、彼らに報いる時期に来ていると認めるべきである。日増しに増大する社会の二極分化を縮小させることは政府以外に転嫁することのできない責任であり、財政資源の分配においては、弱者児童を対象にした平民教育により多く傾斜すべきである。負債の補償は流入する児童一人一人に対し教育券を配布することから始めてもよい[9]。幼児教育の発展には、その発生の背景、条件を考慮することが必要であり、どのような状況にも適合する普遍的な模式は存在しない。違いを無視した教育は、教育の公平が内包するものに符合するものではない。それについて言えば、ニーズに導かれた多様化した就学前教育の供給体系を構築することが今、実行されなければならない。

### 3、都市を建設者のふるさとに回帰させ、平民教育を積極的に支援し、適切に規範化

政府は山寨園の価値を認識し、肯定することを前提に、管理戦略を調整すべきである——取締りからサービステと支援へ転換すべきである。例えば経費、教師の養成面で支援を行い、同時に相応のサービステを提供する。その後に適切な規範化を図る。それには、実情に基づいた参入基準および差異化された、あるいは柔軟な評価基準等を構築すること、一般大衆の学校経営を奨励する寛容な政策や制度環境を形成

すること、非正規機構のさらに健全な発展を支援することが含まれる。そして最終的には流入する就学前児童が真に受益できるようにすることである。

「より良い都市、より良い生活」が今年の万博のテーマであった。流入する農民工および一緒に流入した児童は都市の新しい市民である。だが現実には、これら低層の一般大衆は時に忘れられているのである。都市が「建設者のふるさと」に回帰できるかどうか、農民工とその子女が尊厳をもって幸福な生活を送れるか否か——は社会全体が直面する重大で現実的な課題である。教育の公平を勝ち得る過程のなかで、民間および当事者を含む低層の一般大衆がすでに行動を起こし始めている。この努力に対し、政府はどうあるべきだろうか？

注1 ●《中国流動人口発展報告2010》のデータより。

注2 ●政治協商委員調査：北京山寨幼稚園の数が正規園の数を越えた。http://news.wuhan.net.cn/新華ネット、2009.07.29

注3 ●「農民工子女教育の第三の道」は2009年7月6日、南都公益基金会副理事長兼事務局長の徐永光が21世紀教育研究院で行われた「新民教育論壇」で提起したものである。その主旨は公営と営利目的の私立教育以外に、公益学校という発展の道もあることを示すことにある。南都公益基金会自身が、流入する児童向けに創設された、公益性のある「新公民学校」を支えている。

#### ■参考文献

- [1] 『新京報』…2020年北京の常住人口は2500万人に達する見込みである。  
http://www.sina.com.cn 2010.7
- [2] 張燕、李相禹、「山寨園と農民工子女の就学前教育——北京市の都市と農村の交錯する場所に位置する地域に対する調査と考察」『学前教育研究』2010(10)
- [3] 『新京報』…就学前教育の「ボトルネック」を突破するには教育の刷新が必要。2010年7月31日

- [4] 張燕、「四環遊戯グループの物語——農民工子女の非正規就学前教育探究に対して」北京師範大学出版社、2009年1月
- [5] 「民工子弟幼兒園 昼は夜の暗さがわからない」嘉興オンライン新聞ネット、2010年3月5日
- [6] 韓嘉玲、「北京市流動兒童義務教育狀況調查報告」青年研究(2001)(8)
- [7] クリシュナムルティ(生涯学習)——我々はどうのような学校を必要としているか。群言出版社、2004、11
- [8]・[9] 張燕、経済体制転換のなかの我が国の就学前教育発展が直面する問題と挑戦[J]、『学前教育研究』2009(10)

## 張 燕



北京師範大学教授、修士課程教授。北京師範大学教育学科卒。現在、北京就学前教育研究会常務理事、北京市幼兒教師スタジオ、NPO「四環遊戯グループ」の責任者。

専門は就学前教育原理、就学前教育体制と管理、幼兒教師専攻発展、居住地域非正規幼兒教育と流動兒童教育問題。近年の主な著書は『幼稚園管理』(人民教育出版社 2008年)、『学前教育管理学』(北京師範大学出版社 2009年)、『幼稚園管理実例と分析』(北京師範大学出版社 2002年)、『反省の中での成長』(北京師範大学出版社 2007年)、『四環遊戯グループの物語——流動兒童の非正規就学前教育の模索』(北京師範大学出版社 2009年)など。



# 流動児童の親の子どもに対する期待と教育の現状調査

—北京市のある村を例に（注1）

王 練

中華女子学院副教授

Wang Lian

## ●問題提起

流動児童の教育の公平性は、いま特に注目を集めている社会問題である。ここ10年来、我が国の流動人口の「一家を挙げての大移動」に伴い、大勢の就学前の子どもが親とともに農村や、経済の発展しない地域から都市へ移り住んだり、転入先の都市で生まれたりしている。これらの子どもは戸籍、家庭の経済状況、居住環境などの制限により、正規の教育から外れ、不利な教育環境に置かれている。本研究は、北京市朝陽区の城郷結合部（都市と農村の合流地域のある村を調査対象地とし、現地の流動児童の教育状況と、親の子ど

もに対する期待について調査を行った。本研究の目的は、流動児童の教育状況とニーズを深く理解し、その上で、彼らに適切な教育を提供して教育の公平性を実現するために、どのように流動児童の教育状況を改善すればよいかについて提案することにある。

## ●研究方法

本研究は北京市朝陽区金盞郷の城郷結合部（都市と農村の合流地域）のある村を調査対象地にした。この村は流動人口が地元の人口を上回る典型的な村であり、2009年11月の村委員会の統計によれば、もともと村の戸籍人口は1520人であったが、女性の計画

出生登録数は3000余名にのぼった。調査対象は、無作為に抽出された流動児童の親（他の省や市から北京に移動し、戸籍が出身地に残ったまま、北京在住半年かそれ以上）と、村の6つの幼稚園の責任者とした。

研究の方法としては、アンケート、インタビュー、実地調査が用いられた。アンケートは著者らが作成したものであり、その内容に、家庭の基本的な状況、保護者の生活態度と養育態度、また、子どもの成長に対する期待および就学前教育に対する期待などが含まれている。調査は大学4年生が、「一問一答」形式で情報を収集するほか、保護者に記入の手助けをして完成させた。合計105部のアンケートが回収された。また、ランダムに21

名の幼児の保護者に対してインタビューを行い、就学前教育に対する保護者のニーズを調査した。さらに、村の6つの幼児園の運営条件と教育状況を実地調査し、教師構成、経営管理と直面している問題などについて幼児園の管理者にインタビューした。

## ● 調査結果

### 1. 調査対象家庭の基本状況

調査対象となった流動児童家庭では、父親は主に大工・荷役・廃品回収・貨物輸送の運転手・小商いなどの仕事をし、母親の多くは家で小商いをするか専業主婦である。そのうち、66・2%の流動児童の保護者は中学校かそれ以下の学歴で、高校は15・3%、短大はわずか24%、4年制大学が14%であった。また、家庭の月収については、30000元以下の家庭は76・2%で、そのうち32・8%の家庭が10000元以下であった。30000～50000円の家庭は15%であった。調査対象家庭のうち、一人っ子家庭は48・6%を占め、子どもが2人いる家庭は39・0%、子どもが3人の家庭は12・4%で、各

家庭の平均は16人となった。

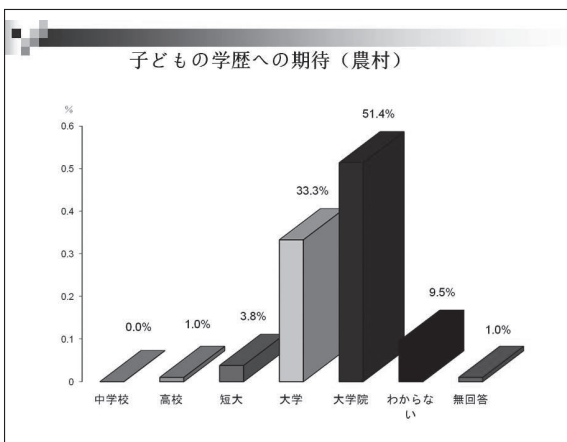
### 2. 保護者の子どもに対する高い期待

アンケートとインタビューの結果から、流動児童の保護者は誰でも我が子の将来に対して比較的に高い期待を抱いていることが明らかになった。この結果は、同時に行われた都市部の幼児の保護者における子どもに対する期待という調査の結果とほぼ同じであり、内

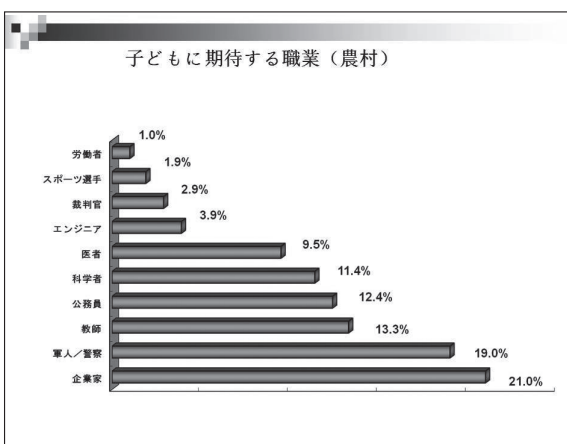
容の一部の順位に違いがあるだけであった。流動児童の保護者の期待の具体的な内容は以下の通りである。

(1) 子どもに高学歴を期待している

子どもの学歴に対する期待で、51・4%の保護者が大学院、33・3%が大学、38%が短大を選び、95%の保護者がわからないと答えた。中学を卒業すればいいと選択した保護者



図①



図②

は1人もいなかった。——図①

(2)子どもに社会的地位の高い職業につくことを期待している

調査項目に挙げられた15種類の職業のうち、保護者は学歴にかかわらず、企業家、軍人、警察、教師、公務員、科学者、医者など6種類の社会的地位の高い職業を選んだ人が多く、総計86・6%であった。子どもに農民になつてほしいという保護者はいなかった。

——図②

(3)子どもにより将来を期待している

保護者の子どもの将来の生活に対する期待は主に、「生活が裕福・家庭が幸せ・生活や仕事の中で自分の特長が生かせる・社会的地位がある」という4項目に集中し、それぞれ29・0%、25・2%、17・8%、15・0%を占めている。——図③

(4)子どもにより資質を身につけてほしい

保護者が子どもに身につけてほしい資質は、「他人のことを考える・他人を思いやる・愛する心をもつ(46・7%)、苦しいことに負けない精神力(11・2%)」に集中している。その他、マナーを守ることは6.5%、責任感が

あることは5.6%、公平であることは5.6%、規則を守り、公德心があることは4.7%であった。

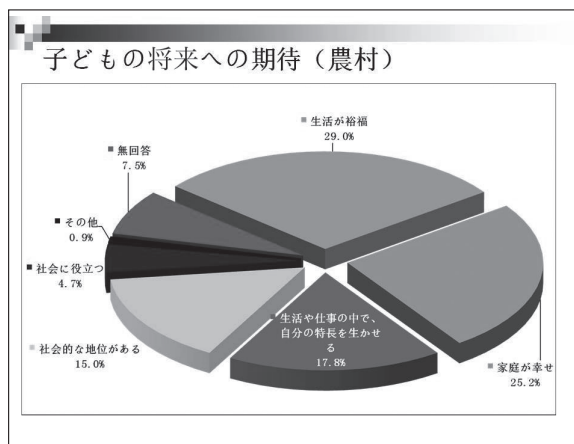
### 3. 保護者の就学前教育に対する重視と高い期待

調査によると、調査対象の保護者全員は、就学前教育の重要性を認めており、経済力があれば子どもを幼児園や入学前クラスに通わせることがわかった。子どもが幼児園で教育を受けることに対して、保護者は主に以下のことを期待している。知識(読み書き、算数、コンピュータ、英語)を学ぶ。よい生活習慣を身につける。ソーシャルスキルを習得する。体を鍛えるなど。インタビュアーでは、多くの保護者は、子どもが学習した知識で幼児園を評価した。それに、保護者たちは、保育費が安いこと、家から近いことと質のよい教育サービスを望んでおり、かつ教師が責任をもって、母親と同じように子どもに接してほしいと思っている。

### 4. 流動児童を受け入れる保育園・幼児園の安価な保育料と質の低さ

この村には現在6つの幼児園がある。幼児園はいずれも未登録の幼児園であり、開園して日が浅い。4つの幼児園は半年から1年の間で、ほかの2つの幼児園はそれぞれ3年、5年であった。幼児園は中小規模に属し、幼児数も50人から180人とまちまちであり、保育費は月額200〜400元(昼食代を含む)である。

6つの幼児園の運営状況と教育の質について



図③



て実地調査を行った。これらの幼稚園は基本的に村の適齢児童の入園問題を解決しており、保護者は全体的に満足している。しかし、以下のような問題もある。

(1)教師の質が均一でない

村の6つの幼稚園の教師は主に、ほかの地域の幼児師範学校を卒業したばかりで教師経験が1年前後と、専門的知識がない「経験教師（かつて幼稚園教師をやったことが

ある）」の2種類である。幼稚園に有資格者と専門の教師が足りないため、教育の質が保障できない。

(2)教師の仕事が多く、待遇が悪い

調査した6つの幼稚園では、どこでも1人の教師が1クラスを担当し、労働時間が1日7時間30分〜16時間30分である。賃金はほとんど月850〜1200元（北京市最低賃金が月給960元）で、社会保険はない。

(3)教育設備と教育に必要な備品が不足している

どの園舎も賃貸で、廃校になった小学校の校舎であったり、工場を改築したものであったり、住宅用の建物であったりする場合もある。日当たりが悪く、部屋が小さく、室内の活動スペースが足りない。また、教室には、机、椅子、黒板とテレビ以外の設備がほとんどない。教育の道具やおもちゃも全くない、あるいは少しだけである。なお、一部の新設の幼稚園では少し条件が改善されているようだ。

(4)教育の質が悪く、教育方式が単調である

調査した多くのクラスは、文字の読み書き・算数・童謡という教育内容で、基本的に遊び時間はなく、幼児や教師が使える遊びの道具もなかった。教師は基本的な教育技能に欠け、子どもの発達と能力などについての基本知識が不足しているため、その教育活動は教材の内容を講じることにとどまり、幼児の吸収力や幼児に適した教育方法などを配慮していない、もしくは不十分である。



(5) 幼児園周辺の環境が悪く、安全面に不安な要素がある

村は汚く雑然としていて環境がよいとは言えず、道路が狭く、乗用車や小型農用車、自転車などが絶え間なく行き交う状態である。車道のすぐ脇に建っている幼児園もあった。

(6) 経営資金が不足している

村の幼児園は、主に毎月の保育料で経営を維持している。保育料収入は主に園舎の家賃や教職員の給料、事務用品購入費などの支払いに使われる。資金の面において園の負担は比較的重い。

## ●考察と提案

ユネスコは、こう指摘している。丁寧で設計された幼児保育と教育計画は、成長期にある幼児とその将来の福祉を大きく増進させることができる。すなわち、子どもの認知発達を促し、小学校入学率を高め、最初の数年間の学校教育で比較的良好な成績を得る助けとなり、それは不利な境遇に置かれている子ども

にも対しても同様である。同時にまた、幼児保育と教育計画は社会の不平等を縮小し、貧困や性別、人種、移民系あるいは宗教などの要素が作りだした、子どもが被害を受けやすく、不利な境遇に置かれるという状態を補うことができる<sup>(注)</sup>。流動児童については、良好な教育は彼らに公平な競争と社会的地位を向上できる機会を提供し、彼らが貧困と不利な境遇を脱し、保護者が期待する高学歴でかつ裕福で幸せな将来の生活を実現する助けとなることができよう。

本調査は1つの村で実施しただけで、その結果はグループ全体の状況を反映することはできないとしても、そのおおよそをうかがい知ることにはできる。調査により、多数の都市に流入する流動児童、特に農民工の子どもは多くの面で制限を受けるが、まさに教育を受ける権利と機会と教育環境が不利な状態にあるという問題に直面していることがわかった。都市児童と比べると、保護者たちの我が子に対する期待は同じようであっても、流動児童と都市児童が受ける教育の機会と条件には大きな差があり、それが流動児童が保護者

の期待をなかなか実現できない原因となっている。「スタートラインで遅れをとる」ことは、こうした子どもたちが向き合わざるを得ない現実なのである。

実践からわかるように、公平な教育は、公平な社会の基盤であり、調和のとれた社会を保障し、経済的格差を縮め、人的資源の資質を高めるためには、就学前段階から、公平な教育を実施することが絶対的に必要である。そこで、社会が大きく変化する中、都市に生まれた大量の流動児童に目を向け、国家と地方が、彼らに有利になるような政策を制定して教育の不公平を具体的に是正し、流動児童の教育状況を少しずつ改善していけるよう、以下の4点を提案したい。

1. 都市郊外と農村の公立幼児園の建設力を大きくし、教育資源の均等分配を具体化する。都市郊外と農村が公立幼児園を開けば、都市周辺地域に当たる現地の住民の子どもと流動児童に良質な幼児教育サービスを提供できるだけでなく、各種教育の見学の機会や教師の育成サービス

を提供することで、輻射作用、モデル作用、促進作用を發揮し、都市郊外と農村の幼児教育機関の中心的な役割を果たすことが可能である。

2. 社会的力を奨励して、園を運営し、公立の幼児教育の資金不足を補う。政府は購買サービスの方式を取り入れ、基本的安性を備え、一定の運営条件および基礎を有する農村や都市農村交錯地域の私立

幼稚園・家庭託児所（未登録幼稚園を含む）に対して資金援助をし、その教育条件や環境の改善を促し、幼稚園教育の基本的要求を果たせるようにすることも可能である。

3. 未登録の幼稚園に対する管理と指導を強化し、運営の質を高める。地方政府は未登録の幼稚園をその管理の視野に組み入れ、幼稚園の運営条件について実情に応じて、要求を定め、徐々に標準にまで引き上げていくべきである。同時に、各種の育成活動を行い、幼稚園に技術的援助を行い、これらの幼稚園が適切に教育のレベルと質を高める手助けとし、教育の

状況を改善していく。

4. 地域社会と園に依託して、流動児童の保護者向けに講座や情報提供の場を設けるなどの教育指導活動を行い、流動児童の保護者が子女の教育の過程でぶつかるいくつかの問題を解決する手助けをし、地域社会の家庭教育支援を進める。

注1●本研究は中華女子学院と日本の九州女子大学の共同研究プロジェクト「社会変化の中の中国児童の現状と保育研究」の研究成果の一部である。中国側の参加メンバーは王練・孫曉梅・戴莉・崔巍・池麗萍・余珍有・屈維・王璐。  
注2●ユネスコ「グローバルモニタリングレポート2007—ゆるぎない基盤 乳幼児のケアおよび教育」。

## 王 練



中華女子学院児童発達と教育学院院長、修士課程指導教師。華西医科大学公共衛生専攻学科卒。現在、中国就学前教育研究会健康専門委員会常任委員、北京市就学前教育学会理事。

専門は就学前児童健康と保健、児童栄養、幼児教諭育成。主な著書と論文は『幼児栄養学』、『中国の家庭教育——0～3歳児の保護者向け』、『成長の困惑——子どもの問題行動とさようならをする』、『保育士、国家職業資格育成カリキュラム』（副編集長）、『中米幼児交際衝突と教師管理の異文化比較』、『女子校大学生の科学リテラシーの調査分析と対策』、『中華女子学院就学前教育学部特色専攻建設の実践と思考』など。



## 就学前教育の公平性についての考察

(注1)

— 湖南省37〜48か月の幼児1000名を対象にした発達調査

周 念麗

華東師範大学副教授

Zhou Nianli

## ●問題提起

いわゆる就学前教育の公平性とは、弱者の立場に置かれた就学前の子どもでも、恵まれた立場にある集団と同等の教育を享受することができるということである。ところが、我が国の現状を見ると、約80%を占める農村の幼児は、平均的な就学前教育をあまり受けられておらず、農村での幼児園入園率はおよそ20%前後しかない。その上、例えば入園したとしても、ほとんどの幼児園が小学校化された授業内容であるため、本当の意味での就学前教育を受けられているとは言い難い。それと同時に、彼らの父親世代も同じく良質な教育をあまり受けておらず、多くの若い父母は外に働きに出ており、年老いた、文化的水準がより低い祖父母が面倒を見ているのが現状である。農村の幼児の発達にとって一体どんな影響が考えられるだろうか。彼らに適した就学前教育をどのように実施し、その公平性を具体化していけばよいのだ

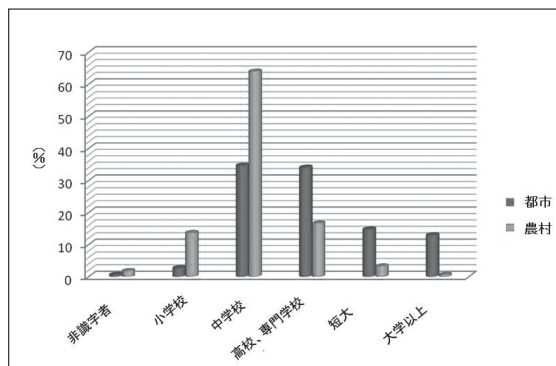


図1 父親の学歴、都市と農村の比較

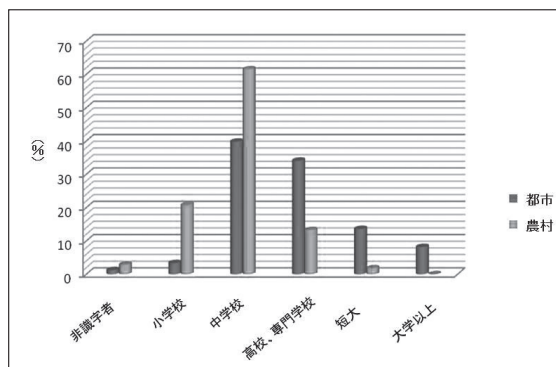


図2 母親の学歴、都市と農村の比較

地区	人口(万人)	1人当たりGDP(元)／年
長沙市開福区	251	45765
常德市鼎城区	150	32866
懷化市洪江区	7	23468
寧郷県	124	22659
津市市	25	16969
嘉禾県	32	15285
祁東県	86	13469
澧県	79	12723
祁陽県	88	11495
櫻寧県	31	10834
双峰県	87	9517
江華県	41	8578
辰溪県	48	7868
寧遠県	69	7051
鳳凰県	35	6491
新化県	121	5622

表① サンプルング地区人口と平均収入(注2)

ろうか。私たちはこのような課題をもつて、2010年3月から5月にかけて、湖南省の17の県と市において、都市と農村の37〜48か月の子どもに対する比較調査を行った。

## ● 調査研究の方法

### 1. 調査対象

調査対象は37〜48か月の幼児とその保護者とし、そのうち都市は313組、農村は699組である。

都市と農村の父母の学歴の比較は図①と図②を参照。

図①と図②から、抽出された農村の保護者の中で、父母の学歴の大多数が集中しているのは小中学校であるが、都市では大多数が中学・高校・専門学校がそれ以上に集中していることがわかる。

父母の学歴以外に、サンプルングの上で経済分野も考慮した。

GDPの分布によって、1人当たり年平均GDPが1〜2万元以下の農村地区12箇所と1人当たり年平均GDPが2万元以上の都市地区4箇所を選び出した。詳しくは表①を参照されたい。

### 2. 調査のツール

以下3種類の調査表を使用した。

- ・『幼児の育児者調査アンケート』（世界銀行と共同編集）
- ・『37〜48か月の子どもの社会性と感情コントロールの発達』（独自開発）
- ・『認知・言語と運動の発達』（独自開発）

### 3. 調査の方法

一問一答形式で育児者に対して訪問調査を実施し、その際に幼児に對しても一対一の面接テストを行った。

## ● 調査結果

### 1. 育児者の居住地とその特徴



地区	母親	父親	祖母 (父方)	祖父 (父方)	祖母 (母方)	祖父 (母方)	その他
長沙市開福区	75	17	6	1	2	0	0
常德市鼎城区	56	11	28	4	2	0	0
懷化市洪江区	54	20	12	6	6	2	0
寧郷県	64	7	17	8	2	1	0
津市市	46	8	28	12	3	3	0
嘉禾県	42	6	29	14	6	0	3
祁東県	48	16	26	4	5	0	0
澧県	37	4	37	20	0	2	0
祁陽県	37	17	34	3	3	2	3
縵寧県	37	20	32	12	0	0	0
双峰県	33	4	41	19	0	0	4
江華県	43	12	27	12	7	0	0
辰溪県	54	8	19	10	4	5	0
寧遠県	35	32	15	12	3	0	3
鳳凰県	38	9	50	3	0	0	0
新化県	40	20	15	10	10	3	3

表② サンプルング地区の育児者の割合 (%)

今回の調査対象の育児者の居住地区と平均収入は表①を参照。

表②からわかるように、都市では母親自ら育児を行っている割合が54～75%であるが、農村地区では33～48%であった。貧困地区では父母が自分で育児をしている割合は平均で37%である。

## 2. 親子での読書と遊び

「親子読書」と「親子遊び」という育児行動についての都市と農村の比較は表③を参照されたい。

表③では、農村の育児者が毎週幼児に付き添って読書をする時間と一緒に遊ぶ時間は、平均でDASHIレベルで都市の育児者よりも低くなっていることを表している。

## 3. 子どもの入園率

調査を受けた幼児の入園率は表④を参照。

表④では、都市地区の子どもの入園率が87～92%を超えるのに対して、農村地区では平均23%であり、鳳凰県のように0%という極端な

育児行動	都市と農村		
	都市部	農村	
読書回数(毎週)	1～2回	39%	61%
	2回以上	61%	39%
読書時間(時間)	1.50	1.29***	
遊び時間(時間)	1.85	1.61***	

表③ 親子読書と親子遊びを行った回数の比較

地区	入園していない	入園している
長沙市開福区※	8	92
常德市鼎城区※	13	87
懷化市洪江区※	13	87
寧郷県	44	56
津市市	19	81
嘉禾県	49	51
祁東県	27	73
澧県	22	78
祁陽県	30	70
縉寧県	60	40
双峰県※※	70	30
江華県	62	38
辰溪県	42	58
寧遠県※※	77	23
鳳凰県※※	100	0
新化県	35	65

表④ 子どもの入園率(%)  
(表の※は都市部の代表とし、※※は農村地域の代表とする。)

状況もあることをはっきり示している。

#### 4. 子どもの発達の評価結果

子どもの「言語」「認知」「運動」の3大分野における心理テストの結果は表⑤に詳しく示している。

心理テストは点数が高いほど成績がよい。表⑤からは、農村の子どもは、全心理テスト項目においてかなり顕著なレベルで、都市で抽出された子どもより低いことがはっきり見てとれる。

### ● 考察と提案

上述の結果から、非常にはっきりとした現実が見えてきた。農村の子どもは、父母の経済力や、学歴の低さに加え、父母自ら育てる割合が低く、子どもと一緒に本を読んだり遊んだりするなどの行動が大変少ない。また、入園が困難などの原因から、発達のどの側面においても、明らかに都市の子どもよりも成績が低かった。

この現状は、私たちが深く考えるべき問題である。数多くの農村の子どもたちが公平な就学前教育を享受できるようにし、彼らの人生の、発展の基礎固めをしていくためにはどうすればよいかということ、これは、私たち就学前教育に携わる者の眼前に置かれた重要な課題である。

私たちは当面その父母たちの学歴や経済的地位を変えることはできないが、そうした中にあっても、積極的に働きかけることで育児の意識を高め、保護者の育児行動を改善し、農村幼稚園を創設するなどの方面に重点をおいて、農村に適した具体的な就学前教育を提案することができるはずである。

以下にその具体的提案を述べたいと思う。

(1) 保護者が子どもに対して積極的に働きかける意識を高めることが大事である

農村の保護者が、子どもと一緒に本を読もうという意識を高める。

テスト項目	都市部		農村		平均		差異(Sig.)
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	
言語の認識	2.45	1.07	1.58	1.34	1.86	1.33	.000
言語の表現	9.83	2.16	7.88	2.88	8.52	2.82	.000
言語能力	12.27	2.74	9.45	3.55	10.38	3.56	.000
他者認知	3.89	0.55	3.65	1.02	3.73	0.90	.000
自己認知	2.47	1.50	1.44	1.53	1.78	1.59	.000
自他認知	6.36	1.70	5.09	2.04	5.51	2.02	.000
細かい動作	1.48	0.71	1.05	0.81	1.19	0.81	.000
大きな動作	1.50	0.69	1.04	0.79	1.19	0.79	.000
運動能力	2.98	1.20	2.09	1.36	2.39	1.37	.000
図形認知	1.29	1.28	0.40	0.81	0.69	1.07	.000
数的認知	6.99	3.83	3.73	4.05	4.80	4.26	.000
思考力	8.28	4.41	4.13	4.41	5.49	4.82	.000
記憶力	2.02	1.63	1.34	1.55	1.56	1.61	.000
情緒弁別	1.10	0.80	0.70	0.79	0.83	0.82	.000

表6 子どもの心理テストの成績：都市と農村の平均値の比較

農村家庭に「微笑みとともに本を贈る」活動を通して、農村の幼児が10冊以上の児童書を持てるようにする。同時に、保護者が少なくとも1日30分は子どもと一緒に絵本を読むことを習慣とするようにしていく。

(2) 農村の保護者に、子どもと一緒に遊ぼうという意識を高める

玩具を贈ったり、ボランティアの方に廃材や自然の材料を利用した簡単な玩具の作り方を伝授してもらったりして、子どもたちがそれぞれ10個かそれ以上の、心身の発達に合った玩具を持てるようにする。それと同時に、農村の保護者も「業精于勤而荒于嬉」(学問や技芸は勤勉によって進むが、遊んでいと退歩する)という伝統的概念に説明を加え、親子で一緒に遊ぶことの重要性を十分に理解してもらい、毎日子どもと少なくとも1時間は遊ぶようにしていく。

(3) その土地の資源を利用して、農村幼児園を増設する

農村幼児園の入園率が低い状況について現地の教育局と協議をし、土地柄に合った各種の簡易幼児園を開設する必要がある。いわゆる簡易幼児園とは、現地の文化的物理的資源を利用して、不十分なながらも各種の遊びを中心として運営される幼児園である。遊びを通じて、5大領域<sup>(注3)</sup>の内容が有機的に浸透していくのである。

簡易幼児園の教師は、2つの部分から構成することができる。1つは、教師の養成教育を受けた者で、現地のやる気と能力を備えた若者を、資格をもった農村幼児園教師として養成する。もう1つは、ボラ

ンティアの募集を通して、農村地区にある省内の高校または幼児師範学校就学前教育を専門とする学生を教育実習生として、教師が必要なこれらの農村地区へ派遣して実践を積むようにする。任期は3か月でも6か月でも、長くて1年でもよい。

最後に、広大な農村の多くの幼児が真の意味での公平な就学前教育を受けられるようにするために、私たちは、家庭と幼児園という2つのミクロ社会の生態環境から着手して、保護者の育児についての意識を向上させ、その子どもたちの発達に適した簡易幼児園を創設し、就学前教育の実り多き成果を分かち合えるようにしなければならぬ。

注1 ●本研究は、世界銀行アジア教育研究部及び中国国家人口計画出産委員会育成と交流センターの大きな支援を受けて実施した。ここに感謝の意を表します。

注2 ● <http://www.bbs.redehnet.cn> のデータより。

注3 ● 5大領域：中国教育部で施行された《幼児園教育指導綱要》では、幼児園教育の内容について5つの領域を定めている。すなわち、健康、社会、科学、言語、芸術。それを5大領域と呼んでいる。

## 周 念麗



心理学博士。華東師範大学副教授。研究領域は児童心理、親子関係、0～3歳児の多元知能の測定と育成方案など。1995年お茶の水女子大学心理学士号取得。1998年東京大学大学院教育学修士号取得。2003年中国華東師範大学心理学博士学位取得。2004年6～12月、米国Arizona State University客員研究員として、乳幼児の情緒発達を研究。2006年5月～2007年3月、国際交流基金フェローとして、名古屋大学で統合保育について研究。

主な著書は、『就学前児童の発達心理学』、『就学前児童の心理健康と指導』、『自閉症児の社会認知——理論と実験研究』、『就学前特殊児童の統合保育における比較と実証研究』、『0～3歳児の多元知能の評価と育成』。



# 幼小の資源共有・双方向連携で、小学校入学への適応力を高める

鄒平

大地実験幼稚園園長

.....Zou Ping

## ●はじめに

「幼小連携」は北京市東城区の学校段階別連携教育の有効な実践と探求の画期的プログラムとして、予備調査、調査論証、思索立案、プラン設計、小学校に入り込むことから双方向の協力過程を経て、必要性と実行可能性の初段階調査と研究、理性的な分析研究の基礎の上に「幼小連携教育一体化」モデル研究プログラムを確立した。我が園はサブ課題「幼稚園と小学校の双方向連携、幼児の入学適応性向上の研究」を提案し、研究チームを組織し、設備施設を整備し、研究の方向性を確定した。研究の目的は、資源の共同享受、双方向連携、教師と幼児の相互的活動、家庭と園の協力、幼児の入学適応能力の向上である。

2010年9月1日、大地実験幼稚園と近隣の花市小学校が連携して「花市・大地幼稚園」―幼小連携クラス―を正式に開校させ、北

京市で初めて規範化した、幼稚園と小学校の連携クラスとなった。すなわち、大地実験幼稚園は3つの年長クラスを花市小学校に付設させ、地域隣接というメリットを生かした。小学校の一部の空き教室を利用してクラスを開き、双方の主體的関与、一体化管理モデルの研究を試み、資源の共同享受、双方向連携と新時代の幼小連携の有効な管理モデルを探求し、幼小教育の教授実効性の増進に役立つカリキュラム体系を構築する。これは一方で幼児の入学適応力を向上させ、もう一方で北京の入園難という現実問題をしだいに緩和させることとなる。

## ●「幼小連携」のモデルを模索し、教育運営の効果を高める

幼小連携教育とは、幼稚園と小学校の間の教育教養内容および実施方法における相互連絡、相互連携を意味している。現在の幼小連携教

育を分析すると以下の問題が存在する。すなわち、それぞれが勝手にふるまう現象が見られ、交流協力和双方向連携に欠けていること、連携内容が不十分で、幼小連携を小学校教育の先取りとみなして幼児に小学校の知識を前倒しして学習させていること、連携カリキュラムが科学的、体系的、実践的に行われていない点に問題がある。

さらに幼小連携の問題およびその原因を探るために、我々は、幼児の入学適応力と幼小双方向連携という視点から、小学校教師と管理職、幼児の保護者、幼児園教師へアンケート調査の調査研究を行い、異なる声に耳を傾けることにした。所在区にある9カ所の、性質、タイプ、規模の異なる小学校を選び、18名の管理職と62名の教師および幼児園年長クラスの保護者と幼児園教師にアンケート調査を行った。調査で明らかになったのは、学校、幼児園、保護者の結果が基本的に一致し、幼児の社会適応性の問題が学習適応性の問題を上回ったことである。社会適応性における主な問題は、「日常生活の自立」「人とのかわり」「時間観念」「自己コントロール」「他人との協力」等であり、学習適応性における主な問題は「人の話を聞くこと」「注意力」「理解力」「表現力」「読み書き能力」などであった。分析の結果、幼児のさまざまな適応性における問題の原因は主に以下にある。1つは学校、幼児園、家庭間の協力関係が不十分であること。2つには幼児園と小学校が、生活環境、文化環境、教育方法、授業内容、家庭とのコミュニケーション方法などの面において大きく異なっていること。3つには、保護者の幼小連携教育に対する取り組みに違いがあることである。

我々のこれまでの幼小連携教育におけるいくつかのやり方を振り

返ってみた。連携の方法においては、幼児園の小学校への歩み寄り、連携主体においては、主にさまざまな活動を行う教師のあり方、連携内容においては、環境見学、学習活動への参加、質疑応答の形式を用いた。連携時期においては入学半年前か1年前からスタートし、ニーズに応じて数回の見学や双方向の交流活動を行っている。例えば、幼児園教師が子どもたちを連れて、近くの小学校を見学したり、小学校の教室に入って、座談会などを行ったりする。学校生活、環境を観察理解させ、小学生との活動によって、小学校の学習活動、環境を実感させている。このようなことからわかるように、これまでの幼小連携は、一方通行であり、表面的で、一方的であった。幼児は、ゲストとして小学校に入りさまざまな活動に参加し、短期的にはよい効果を見せているが、しかし長期的効果から見ると、幼児の小学校入学ならびに小学校生活や学習への適応に対する効果は決して大きくはなかった。

幼小連携の問題およびその原因に対する深い反省により、我々は考えを変えるよう促され、幼児の持続可能な発達の助けとなるような幼小連携教育の有効な管理と教育モデルを思考し、探し求めた。我々は、就学前の子どもの発達には段階性と連続性の特徴に従い、エコロジカルセオリーと生涯教育思想に基づく幼小連携教育を実施し、各教育段階の連続性および、子どもの持続可能な発達に関心を払って、幼小連携教育を就学前連携教育の1つの段階とし、幼児を幼小連携教育の主体としてとらえた。親子クラス、半日クラス、全日クラス、幼小連携クラスの「就学前児童の一体化」研究を我が園において展開した。さ

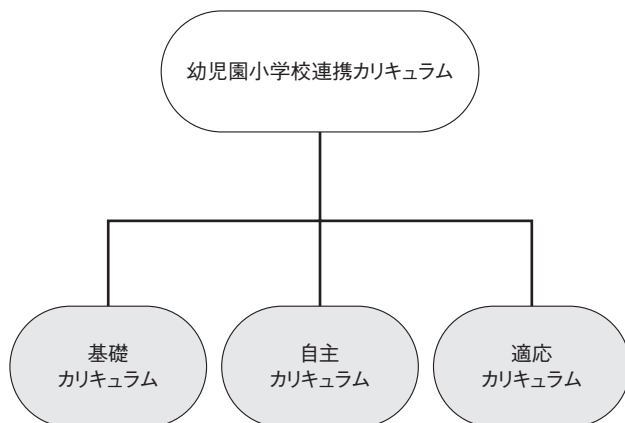
らに、小学校の中に幼小連携クラスを設置し、小学校が提供する校舎、教師、教室等の教育資源を利用して園経営を行い、一体化管理によって、資源の共有、教育の共有を実現し、既存資源による教育効果を最大限に発揮させ、運営の効率を向上させると同時に、幼児に本物の小学校の生活環境と文化環境を提供することができた。また、幼児園教育のニーズと幼児の発達ニーズに応じて、屋内外の生活環境と教育環境を作り、幼児がなじみやすい環境を作りだし、環境から実際の生活への移行を実現し、園と小学校における生活、学習、家庭との連絡方法などの違いを実感させる。幼児園と小学校の「双方向連携」を通して、幼児の入学適応性を向上させ、幼児が急な変化に戸惑うことなく、自然に移行ができるよう手助けする。

## ●幼小連携カリキュラムを体系化し、教育指導の効果を高める

幼小連携カリキュラムは『幼児園教育指導綱要』、エコロジカルセオリ、生涯教育思想を指針に、就学前児童の精神的発達の特徴、幼児の発達ニーズ、幼児の入学適応性要求をよりどころとして、幼小連携教育を実施する。園の方針である「グローバルな視野で全人格的な教育を目指す」という考え方を受け継ぎ、多元知能理論のカリキュラム体系を構築する。幼児の発達目標を、潜在能力の開発、適度な先取り、個性の育み、全面的な発達におく。学習形式では分野別教育の少人数クラスで、才能芸術活動の自由選択性、進度別クラス制、英語活

動などを採用する。同時に幼小連携教育の双方向性、全面性、段階性、発展性の原則に従い、基礎カリキュラム、自主カリキュラム、適応カリキュラムからなる幼小連携カリキュラム体系を共同で研究開発し、生活がすなわち教育であるということを具現化する。幼児が健全で、楽しく、自信をもち、自主的に小学校の学習生活に適応し、持続可能な発達と生涯学習の基礎を固める。

以下の図で示したように、3つのカリキュラムと幼児の生活は密接に関連し、お互い浸透し、補完し合うことで、有機的に結びついていなければならない。



### 1. 基礎カリキュラム——分野別カリキュラムをメインとする

『幼児園教育指導綱要』によれば、幼児の年齢的特徴、発達ニーズに基づき1日の生活適応カリキュラムはクラス全体とグループ学習を

組み合わせた形式で、ストーリーを想像しながらの読書、数学、科学、スポーツ、美術、音楽、パソコンの授業を展開する。各分野の内容は相互に浸透し合い、有機的に結合して、生活すなわち教育を具現化し、1日の生活の中で学び、幼児の全面的な発達を目指す。

## 2. 自主カリキュラム——自由選択の遊び、自発的な活動

幼児の個性と興味を尊重し、自由に選択、学習、問題解決する時間と空間を提供する。子どもの遊びエリアを作り、「楽しい一日」などをテーマに、芸術工作、粘土遊び、出し物ショー、英語、クッキング、外遊びなど、自由な発想のもと、子どもの自発的な活動を促す。

## 3. 適応カリキュラム——生活カリキュラム、思考力のトレーニングをメインとする

幼小連携の問題とニーズに基づき、教育を日常生活の中に浸透させ、生活カリキュラム、思考ゲーム、社会と健康、道徳と生活、自主活動等を展開する。幼児の休み時間を少しずつ調整し、大人の助けによって、幼児の入学適応力を向上させる。

幼稚園と小学校は2つの異なる教育段階として、環境設備や文化環境において差異が存在しているばかりでなく、教育内容、教育方法等の方面においても異なる。これは幼児の小学校入学不適應の原因でもあり、幼小連携の重点でもある。このため、幼小連携クラスを学校に開設し、幼児がよく知っている先生、同じ年齢の仲間、保護者とともに小学校に足を踏み入れ、新しい環境と生活に適應するのを助け、一

歩一歩小学校の文化と雰囲気溶け込み、環境の変化が引き起こす不慣れな感覚と不適應を減少させる。環境資源の共同享受から教育資源の共同享受へ一歩一歩移行するのを助け、それにより外から内への双方向連携を実現する。

2010年8月23日、楽しく引越しが行われて以来、子どもたちは新しい環境のもとで、一定の時間を生活し、幼稚園と小学校の双方向に連携がとれた、幼児の生活に則したテーマ教育活動を次々展開した。その活動には「異なる開校式典」「お兄さんお姉さんと一緒に旗を掲揚する」「私たちの新規則」「新しいお友達と仲良くしよう」「特別な教師の日」「歯の愛護デー」「私の〃十一〃 国慶節活動計画」などがある。これらすべてに子どもたちの変化や成長過程が刻まれた。環境変化直後のあまり適應していない状態から一歩一歩新しい環境に適應するまでや、生活習慣が乱された状態から新しい生活習慣を改めて構築するまで、不慣れな状態から進んで学校のお兄さん・お姉さん・先生にあいさつし、交流する状態へ、学校の「小さなゲスト」から校内の「小さなホスト」になったことや、受動的な傍観者から主動的な関与者への変化などが挙げられる。保護者へ開放した親子の共同活動もある。「親子身体能力ゲーム」「保護者国慶節を語る」「忘れがたい中秋節」「錦秋の休日親子運動会」など、これらによって、保護者は子どもに親しみ、学校に足を踏み入れ、身をもって教育を体験し、体感した。豊富で多彩な幼小連携活動の中で、子どもたちは成長し、自主的になった。それにより彼らは楽しみながら、学校生活の面白さを体験した。保護者たちは活動をよく知ることによって安心し、さらに積極的



に幼稚園の仕事に関与し、支持するようになった。

## ● 私たちの考え

幼稚園と小学校が協力して管理し、幼小連携クラスを共同開設するのは、新しい試みである。管理にしても、カリキュラムにしても、手



## 鄒 平



北京市大地実験幼稚園園長、北京市大地幼児教育センター主任、北京市陣鶴琴研究会理事、北京市保教協会理事、中学高級教師。

26年間幼児教育に従事し、数多くの国家レベルおよび市レベルの教育研究課題に参画した。就学前の児童教育管理、教師育成、カリキュラム改革及び幼稚園の発展などの面において、大量の研究を重ね、研究成果を得た。2009年に第1回目の全国優秀私立幼稚園園長賞を受賞した。

全国および市のコンテストで数多くの論文賞受賞。その中の「児童の楽しい読書習慣の養成および適切な教育行為についての研究」という論文は、中国教育学会第18回日優秀論文賞二等賞を受賞し、北京市就学前教育”第十次五か年計画”優秀論文賞一等賞も受賞した。北京師範大学出版社『児童の良好習慣の養成シリーズ』の編集委員を務めた。

本にできるような成熟した事例は多くはない。実践の中で、我々も探求、研究中である。2つの異なる年齢の子どもたちが、教育管理と教育教授の活動上で思想と理念の違いによる衝突も起こった。それにより、我々はさらに深く考えさせられた。教育理念と教師の行動においても変化が発生した。もし我々が角度を変えて幼児を見たら、もし我々が子どもたちに適した環境と教育を作ったならば、子どもの潜在能力は巨大なものになる。一人一人の子どもを信じ、一人一人の子どもを伸ばそう。我々のプロジェクトはまだスタートしたばかりである。幼小連携一体化の管理モデルと幼小連携カリキュラムにはさらに一層の探求、実践、研究が待たれている。それによる教育効果を子どもたちの長期発達に従わせ、奉仕させ、絶え間なく管理と教育の質を向上させよう。